



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月29日
上場取引所 東

上場会社名 カナレ電気株式会社
コード番号 5819 URL <http://www.canare.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾羽瀬 正夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 小淵 敦
定時株主総会開催予定日 平成25年3月22日 配当支払開始予定日 平成25年3月25日
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 045-470-5503

平成25年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	8,347	2.9	874	24.8	948	18.2	586	5.7
23年12月期	8,108	—	700	—	802	—	555	—

(注) 包括利益 24年12月期 971百万円 (100.5%) 23年12月期 484百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	86.95	—	7.8	10.7	10.4
23年12月期	82.23	—	8.0	9.8	8.6

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

当社は、平成22年12月期に決算日を毎年3月31日から毎年12月31日に変更したため、平成22年12月期につきましては、国内は9ヵ月(平成22年4月1日～平成22年12月31日)、海外は12ヵ月(平成22年1月1日～平成22年12月31日)を連結する変則的決算となっております。したがって平成23年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	9,281	7,875	84.8	1,166.77
23年12月期	8,363	7,105	84.9	1,052.75

(参考) 自己資本 24年12月期 7,875百万円 23年12月期 7,105百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	692	△467	△175	3,372
23年12月期	637	△571	△134	3,214

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年12月期	—	12.00	—	13.00	25.00	168	30.4	2.4
24年12月期	—	13.00	—	14.00	27.00	182	31.0	2.4
25年12月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		29.9	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,570	9.8	470	△1.7	490	△5.8	310	1.8	45.93
通期	9,060	8.5	950	8.6	990	4.3	630	7.3	93.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年12月期	7,028,060 株	23年12月期	7,028,060 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	278,228 株	23年12月期	278,211 株
② 期末自己株式数	24年12月期	6,749,837 株	23年12月期	6,749,849 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	7,482	3.6	532	59.3	655	80.4	432	75.9
23年12月期	7,220	—	333	—	363	—	245	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	64.11	—
23年12月期	36.43	—

当社は、平成22年12月期に決算日を毎年3月31日から毎年12月31日に変更したため、平成22年12月期につきましては9ヵ月(平成22年4月1日～平成22年12月31日)の変則的決算となっております。したがって平成23年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年12月期	7,071	—	5,959	—	84.2	—	882.86	
23年12月期	6,735	—	5,655	—	83.9	—	837.89	

(参考) 自己資本 24年12月期 5,959百万円 23年12月期 5,655百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,950	5.6	270	△15.4	300	△16.9	180	△13.6	26.67
通期	7,710	3.0	490	△7.8	530	△19.0	320	△26.0	47.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、慎重に策定いたしました。当社で現在入手可能な情報から得られたものを前提に策定しており、リスクや不確定要素が含まれております。実際は、さまざまな要因の変化から、予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
継続企業の前提に関する注記	17
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
会計方針の変更	19
未適用の会計基準等	19
表示方法の変更	19
会計上の見積りの変更	19
追加情報	19
注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
継続企業の前提に関する注記	39
重要な会計方針	39
会計方針の変更	40
表示方法の変更	40
会計上の見積りの変更	40
追加情報	40
注記事項	41
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	42
(株主資本等変動計算書関係)	43
(有価証券関係)	43
(税効果会計関係)	44
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
6. その他	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、日本経済の低迷や欧州危機に加えて、長引く円高の影響により全体的には厳しい状況で推移しました。

このようななか、当社グループは部品の内製化や海外調達によりコストダウンをはかると同時に新興国での販売強化に注力してまいりました。

この結果、売上高は8,347百万円（前連結会計年度比2.9%増）、営業利益は874百万円（前連結会計年度比24.8%増）、経常利益は948百万円（前連結会計年度比18.2%増）、当期純利益は586百万円（前連結会計年度比5.7%増）と増収増益となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは所在地別の業績を基にしたものであり、その概要は次のとおりです。

(日本)

年度末（1～3月）需要が一時的に増加したことから売上高5,228百万円（前連結会計年度比4.8%増）、セグメント利益（営業利益）は売上利益率の改善により555百万円（前連結会計年度比46.7%増）となりました。

(米国)

米国市場の回復基調により売上高684百万円（前連結会計年度比9.0%増）となりましたが、販売管理費の増加によりセグメント利益（営業利益）は23百万円（前連結会計年度比13.9%減）と増収減益となりました。

(韓国)

韓国の放送市場・AV市場における需要の伸び悩みにより売上高は840百万円（前連結会計年度比1.4%減）、セグメント利益（営業利益）は円高に伴う売上総利益率の悪化により34百万円（前連結会計年度比46.3%減）となりました。

(中国)

放送市場の需要減、価格下落により売上高は864百万円（前連結会計年度比12.9%減）、セグメント利益（営業利益）176百万円（前連結会計年度比4.6%減）と減収減益となりました。

(シンガポール)

業績は堅調に推移し、売上高464百万円（前連結会計年度比18.2%増）、セグメント利益（営業利益）83百万円（前連結会計年度比20.3%増）となりました。

	前連結会計期間 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日		当連結会計期間 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日		比較増減 (△減少)
	百万円	%	百万円	%	
(1) 製品					百万円
ケーブル	3,068	37.8	3,130	37.5	62
ハーネス	1,651	20.4	1,702	20.4	51
コネクタ	1,408	17.4	1,377	16.5	△31
機器(パッシブ)	1,124	13.9	1,244	14.9	120
機器(電子)	471	5.8	528	6.3	57
小 計	7,723	95.3	7,984	95.7	261
(2) 商品	385	4.7	362	4.3	△22
合 計	8,108 (3,558)	100.0 (43.9)	8,347 (3,571)	100.0 (42.8)	238 (13)

(注) 合計欄の()内の数字は、海外売上高及び海外売上比率であり内数表示しております。

次期見通しにつきましては、国内では円高から円安傾向への転換で明るい兆しが見え始めておりますが、世界経済をけん引した中国の景気減速が鮮明になるなど、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま。こうしたなか、当社グループはグローバルオペレーションの推進や海外市場の開拓で売上高9,060百万円、営業利益950百万円、経常利益990百万円、当期純利益630百万円と増収増益を予想しております。

なお、主な為替相場につきましては、1米ドル=83.00円、1韓国ウォン=0.0750円、1人民元=13.40円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

資産合計は、前期比918百万円増の9,281百万円となりました。これは増収に伴う現金及び預金増(523百万円増)や期末に円安傾向となったことによる在庫増(224百万円増)、株式等への投資と株価上昇によって投資有価証券の増加(182百万円増)があったためです。

(負債)

負債合計は、前期比148百万円増の1,406百万円となりました。これは未払法人税等(93百万円増)と繰延税金負債(61百万円増)の増加によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前期比769百万円増の7,875百万円となりました。これは、利益剰余金が当期純利益による増加と株主配当による減少の結果385百万円純増となったことと期末にかけての為替変動により為替換算調整勘定のマイナスが減少(337百万円減)したためです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益1,020百万円の計上から法人税等の支払い287百万円、投資活動における定期預金預入や投資有価証券等の取得による467百万円の支出超、配当金の支払い175百万円等の支出があり、前連結会計年度末に比して157百万円増の3,372百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、税金等調整前当期純利益1,020百万円の計上に対し、法人税等の支払い287百万円等の支出があり、692百万円の入金超となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、定期預金の預入超に加え有形固定資産(109百万円)や投資有価証券(147百万円)への投資があり、467百万円の支出超となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、期末配当及び中間配当の支払いにより175百万円の支出超となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率(%)	85.5	84.9	84.8
時価ベースの自己資本比(%)	101.6	101.8	93.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている全ての負債を対象としております。なお、当連結会計年度における有利子負債に関する利払いはありません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基本理念に基づき顧客貢献活動を通して、社会的価値を段階的に高めてゆき、結果として株式価値を高めて株主の皆様のご期待に応えることを念頭に努力してまいります。

したがって、将来投資、すなわち研究、製品・サービスの開発、および製品普及のための販路づくりを行ったうえで、内部留保の充実、株主配当を維持する方針であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めており、期末配当と合せて年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、以上の会社方針にしたがい慎重に協議を行いました結果、当期の1株当たり配当金につきましては14円とし、先の中間13円と合わせ年間27円の予定であります。次期の1株当たり配当金につきましては、中間14円、期末14円、年間では28円といたしたいと存じます。

(4)事業等のリスク

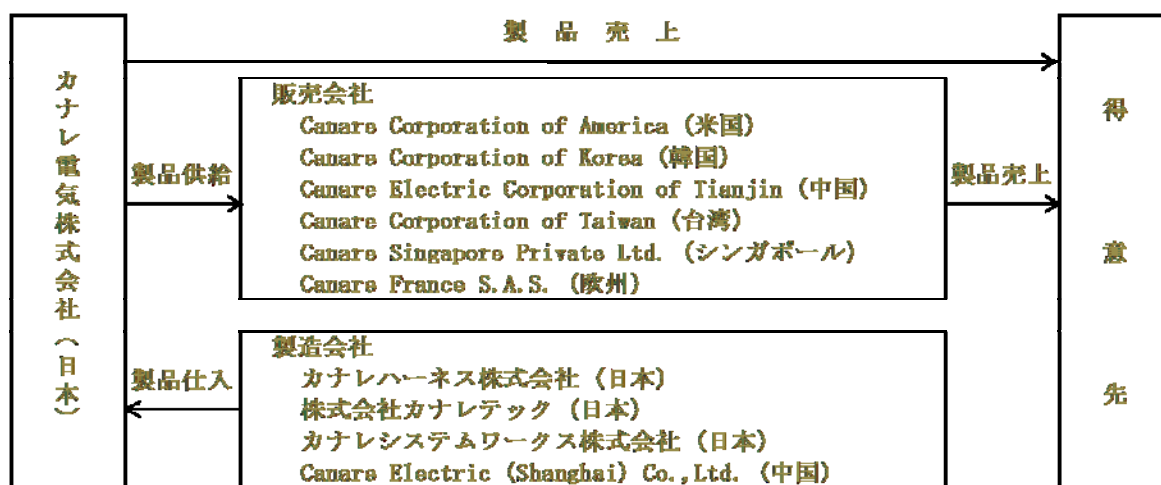
最近の有価証券報告書（平成24年3月14日提出）における「事業等のリスク」から新たなリスクが顕在化していないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器（パッシブ・電子）及びその付帯器具を製造、販売しております。製造についてはカナレハーネス株式会社（日本）、株式会社カナレテック（日本）、カナレシステムワークス株式会社（日本）、Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd.（中国）がその役割を担っております。一方、販売については当社が国内その他の地域を、Canare Corporation of America（米国）、カナダ及び中南米諸国への販売を、Canare Corporation of Korea（韓国）が韓国への販売を、Canare Electric Corporation of Tianjin（中国）が中国及び香港への販売を、Canare Corporation of Taiwan（台湾）が台湾への販売を、Canare Singapore Private Ltd.（シンガポール）がアジア地域（除く、中国・韓国・台湾）及びインドその他の地域への販売を、Canare France S.A.S.（欧州）が欧州への販売を担当しております。

なお、「日本」「米国」「韓国」「中国」「台湾」「シンガポール」「欧州」の区分は、セグメントの区分と同一であります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営基本理念「いつの時代でも存在価値ある企業づくり」を掲げ、時代とともに変化する価値観に対応して、顧客から善い会社として支持され、信頼される会社を目標としております。

これを実践するための「パートナーである従業員、仕入先、当社の保有者としての株主の皆様及びこれらの基盤となる社会からも信頼されて期待に応えられるような会社の実現をめざす。」という企業のあるべき姿を明確にしております。

(2) 目標とする経営指標

中期的には1株当たりの純利益150円を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

会社の競争力強化をはかり成長を維持するために中長期的な経営戦略は次のとおりです。

- ①グローバルオペレーション（海外生産・調達や海外ロジスティック）を推進し、顧客への製品供給リードタイムの短縮化や為替変動の影響を最小化する体制を構築致します。
- ②世界のテレビ局の放送設備投資は今後も増加すると予想されます。当社グループは放送分野に経営資源を重点的に投入し、顧客ニーズにあった製品をリーズナブルな価格で提供してまいります。
- ③当社グループは放送設備配線の光化を提案し、番組のHD化による市場拡大に対応してまいります。
- ④光製品をより普及しやすくするため光製品の小型化、低価格化をはかってまいります。
- ⑤テレビ放送のデジタル化に伴う世界的な需要の増加に対応するため、海外販売を強化してまいります。特に、今後、市場拡大が予想される新興国市場の開拓に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①グローバルオペレーションの確立

為替変動リスクの最小化や製品供給のリードタイム短縮はビジネス拡大には不可欠です。これを実現するために、海外生産・調達強化と海外ロジスティックの確立してまいります。

②海外市場開拓

日本市場が伸び悩んでいるなかで、海外市場は今後も拡大すると見込まれます。特に、成長著しい新興市場と大市場である米国での売上拡大は当社グループの成長に欠かせません。

③電子機器のビジネス拡大

当社は、ケーブル、コネクタ、ハーネスがビジネスの3本柱となっておりますが、これに加えて、電子機器を柱の一つに育てることにより経営の安定をはかりと同時に成長のエンジンとしてまいります。

④価格競争力強化

国内外において価格競争力は年々厳しくなっております。これに対応するため、海外生産・調達強化によりコストダウンをはかり価格競争力を強化してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,712,885	4,236,723
受取手形及び売掛金	※3 1,040,571	※3 1,063,281
商品及び製品	1,008,678	1,201,181
仕掛品	41,453	47,151
原材料及び貯蔵品	178,504	205,168
繰延税金資産	164,515	157,111
その他	359,278	293,810
貸倒引当金	△3,149	△3,655
流動資産合計	6,502,738	7,200,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,204,948	1,223,678
減価償却累計額	△912,890	△947,388
建物及び構築物（純額）	※1 292,058	※1 276,290
機械装置及び運搬具	214,986	299,506
減価償却累計額	△118,994	△145,763
機械装置及び運搬具（純額）	95,991	153,743
工具、器具及び備品	686,833	708,218
減価償却累計額	△628,711	△658,246
工具、器具及び備品（純額）	58,121	49,972
土地	※1, ※2 755,108	※1, ※2 756,497
建設仮勘定	—	6,510
有形固定資産合計	1,201,280	1,243,013
無形固定資産	6,016	5,036
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 579,381	762,319
繰延税金資産	18,780	13,902
その他	55,459	56,796
投資その他の資産合計	653,621	833,018
固定資産合計	1,860,918	2,081,068
資産合計	8,363,656	9,281,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	519,545	520,615
未払金	183,642	114,062
未払法人税等	132,190	225,829
繰延税金負債	951	678
賞与引当金	62,665	62,447
役員賞与引当金	9,897	8,483
その他	144,420	194,080
流動負債合計	1,053,312	1,126,197
固定負債		
繰延税金負債	106,388	168,299
製品保証引当金	—	9,808
退職給付引当金	3,092	4,069
役員退職慰労引当金	77,820	78,981
その他	17,150	19,005
固定負債合計	204,452	280,165
負債合計	1,257,765	1,406,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,175,210
利益剰余金	6,138,465	6,523,955
自己株式	△335,031	△335,055
株主資本合計	8,026,188	8,411,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26,961	31,379
繰延ヘッジ損益	1,610	△10,429
土地再評価差額金	△371,051	△371,051
為替換算調整勘定	△523,895	△186,073
その他の包括利益累計額合計	△920,296	△536,175
純資産合計	7,105,891	7,875,477
負債純資産合計	8,363,656	9,281,841

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	8,108,718	8,347,305
売上原価	5,362,475	5,309,487
売上総利益	2,746,242	3,037,818
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	147,856	157,905
給料及び賞与	652,611	683,011
役員報酬	174,792	194,511
賞与引当金繰入額	37,180	36,170
役員賞与引当金繰入額	9,897	8,483
製品保証引当金繰入額	—	9,808
研究開発費	*1 377,275	*1 341,997
その他	646,571	731,693
販売費及び一般管理費合計	2,046,186	2,163,582
営業利益	700,056	874,236
営業外収益		
受取利息	19,186	26,751
受取配当金	5,324	8,154
不動産賃貸料	6,269	6,001
為替差益	79,413	25,906
投資事業組合運用益	—	13,104
その他	8,854	3,471
営業外収益合計	119,048	83,389
営業外費用		
支払利息	566	—
不動産賃貸原価	3,658	4,158
投資事業組合運用損	11,433	2,688
固定資産除却損	—	*3 112
固定資産売却損	—	*4 41
その他	1,054	2,020
営業外費用合計	16,713	9,021
経常利益	802,392	948,603
特別利益		
固定資産売却益	*2 371	—
保険解約返戻金	—	82,589
助成金収入	34,500	—
特別利益合計	34,871	82,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 294	—
固定資産売却損	※4 155	—
減損損失	※5 843	※5 11,178
特別損失合計	1,293	11,178
税金等調整前当期純利益	835,970	1,020,014
法人税、住民税及び事業税	278,278	374,179
法人税等調整額	2,624	58,927
法人税等合計	280,903	433,106
少数株主損益調整前当期純利益	555,066	586,908
当期純利益	555,066	586,908

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	555,066	586,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,927	58,340
繰延ヘッジ損益	1,610	△12,040
為替換算調整勘定	△58,506	337,821
その他の包括利益合計	△70,823	384,121
包括利益	484,242	971,029
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	484,242	971,029
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,047,542	1,047,542
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,047,542	1,047,542
資本剰余金		
当期首残高	1,175,210	1,175,210
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,175,210	1,175,210
利益剰余金		
当期首残高	5,718,396	6,138,465
当期変動額		
剰余金の配当	△134,996	△175,495
連結子会社の増加に伴う減少	—	△25,923
当期純利益	555,066	586,908
当期変動額合計	420,069	385,489
当期末残高	6,138,465	6,523,955
自己株式		
当期首残高	△335,031	△335,031
当期変動額		
自己株式の取得	—	△24
当期変動額合計	—	△24
当期末残高	△335,031	△335,055
株主資本合計		
当期首残高	7,606,118	8,026,188
当期変動額		
剰余金の配当	△134,996	△175,495
連結子会社の増加に伴う減少	—	△25,923
当期純利益	555,066	586,908
自己株式の取得	—	△24
当期変動額合計	420,069	385,465
当期末残高	8,026,188	8,411,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△13,033	△26,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,927	58,340
当期変動額合計	△13,927	58,340
当期末残高	△26,961	31,379
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	1,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,610	△12,040
当期変動額合計	1,610	△12,040
当期末残高	1,610	△10,429
土地再評価差額金		
当期首残高	△371,051	△371,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△371,051	△371,051
為替換算調整勘定		
当期首残高	△465,388	△523,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,506	337,821
当期変動額合計	△58,506	337,821
当期末残高	△523,895	△186,073
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△849,473	△920,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70,823	384,121
当期変動額合計	△70,823	384,121
当期末残高	△920,296	△536,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	6,756,645	7,105,891
当期変動額		
剰余金の配当	△134,996	△175,495
連結子会社の増加に伴う減少	—	△25,923
当期純利益	555,066	586,908
自己株式の取得	—	△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70,823	384,121
当期変動額合計	349,245	769,586
当期末残高	7,105,891	7,875,477

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	835,970	1,020,014
減価償却費	91,156	95,819
減損損失	843	11,178
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,324	98
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	9,808
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	781	442
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,226	1,079
受取利息及び受取配当金	△24,511	△34,905
支払利息	566	—
固定資産除却損	294	112
固定資産売却損益 (△は益)	△216	41
売上債権の増減額 (△は増加)	△78,836	38,718
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,497	△141,153
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,096	△47,544
未払金の増減額 (△は減少)	59,950	△66,404
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△10,391	8,044
未払消費税等の増減額 (△は減少)	736	852
その他	3,439	49,881
小計	849,287	946,083
利息及び配当金の受取額	22,141	34,398
利息の支払額	△566	—
法人税等の支払額	△232,961	△287,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,900	692,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△874,624	△1,123,382
定期預金の払戻による収入	543,603	875,173
有形固定資産の取得による支出	△148,971	△109,979
有形固定資産の売却による収入	1,318	142
無形固定資産の取得による支出	△1,189	△119
投資有価証券の取得による支出	△150,000	△147,407
投資有価証券の償還による収入	100,000	8,109
投資有価証券の払戻による収入	2,748	29,414
子会社株式の取得による支出	△20,000	—
貸付けによる支出	△20,000	—
その他	△3,889	496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△571,003	△467,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△24
配当金の支払額	△134,996	△175,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,996	△175,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,975	99,651
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△99,075	149,236
現金及び現金同等物の期首残高	3,313,986	3,214,910
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8,671
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,214,910	※1 3,372,818

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数10社

連結子会社の名称

カナレハーネス株式会社

株式会社カナレテック

カナレシステムワークス株式会社

Canare Corporation of America

Canare Corporation of Korea

Canare Corporation of Taiwan

Canare Electric (Shanghai) Co., Ltd.

Canare Electric Corporation of Tianjin

Canare France S.A.S.

Canare Singapore Private Ltd.

当連結会計年度において株式会社カナレテックを新設分割により設立したため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において非連結子会社であったカナレシステムワークス株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社はその当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。

なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 24～31年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。

(ニ)製品保証引当金

顧客に納品した一部製品に対して、将来の製品交換及び補修費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(追加情報)

当連結事業年度において、販売済みの一部の製品に対する補償費用の発生が見込まれることとなったため、当該費用として見込まれる金額を新たに製品保証引当金として計上しております。

(ホ)退職給付引当金

一部海外子会社は従業員の退職給付に備えるため、それぞれの退職金規程に基づく退職一時金に係る期末要支給額を計上しております。

(ヘ)役員退職慰労引当金

当社、国内子会社及び一部海外子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出入による外貨建債権債務

b. ヘッジ方針

外貨取引の必要の範囲内で将来の為替変動によるリスク回避を目的として為替予約取引を行っております。

(ハ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生年度にその全額を償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更

該当事項はありません。

未適用の会計基準等

該当事項はありません。

表示方法の変更

該当事項はありません。

会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、関連当事者関係及び企業結合等関係の注記は、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物	92,783千円	85,154千円
土地	385,742	385,742
計	478,526	470,896

(2) 上記に対応する債務

※2. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として、純資産の部に計上しております。

なお、当該評価差額に係る繰延税金資産相当額130,981千円は、将来の税金負担額を軽減するスケジュールが困難なため、繰延税金資産として計上しておりません。

- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△245,792千円	△248,499千円

※3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	1,342千円	2,750千円

※4. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	20,000千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	377,275千円	341,997千円

※2. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	155千円	－千円
工具、器具及び備品	215	－
計	371	－

※3. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	294千円	112千円

※4. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	123千円	15千円
工具、器具及び備品	31	25
計	155	41

※5. 減損損失

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産について個別物件単位でグルーピングをしております。

当連結会計年度において当社の名古屋本社に隣接する遊休の土地について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (843千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産について個別物件単位でグルーピングをしております。

当連結会計年度において当社の名古屋本社に隣接する遊休の土地について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (11,178千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,028,060	—	—	7,028,060
合計	7,028,060	—	—	7,028,060
自己株式				
普通株式	278,211	—	—	278,211
合計	278,211	—	—	278,211

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月17日 定時株主総会	普通株式	53,998	8.00	平成22年12月31日	平成23年3月18日
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	80,998	12.00	平成23年6月30日	平成23年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月13日 定時株主総会	普通株式	87,748	利益剰余金	13.00	平成23年12月31日	平成24年3月14日

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,028,060	—	—	7,028,060
合計	7,028,060	—	—	7,028,060
自己株式				
普通株式 (注)	278,211	17	—	278,228
合計	278,211	17	—	278,228

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月13日 定時株主総会	普通株式	87,748	13.00	平成23年12月31日	平成24年3月14日
平成24年7月27日 取締役会	普通株式	87,747	13.00	平成24年6月30日	平成24年9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	94,497	利益剰余金	14.00	平成24年12月31日	平成25年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	3,712,885千円	4,236,723千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△497,975	△863,905
現金及び現金同等物	3,214,910	3,372,818

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	38,312	41,349
1年超	51,098	16,348
合計	89,410	57,697

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	73,929	58,666	15,262
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	73,929	58,666	15,262
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	171,579	211,856	△40,277
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	146,745	150,000	△3,255
	(3) その他	167,128	182,052	△14,923
	小計	485,452	543,908	△58,455
合計		559,381	602,575	△43,193

(注) 「連結貸借対照表計上額」の合計559,381千円(当連結会計年度)は連結貸借対照表の投資その他の資産「投資有価証券」に計上しております。なお、非連結子会社株式(連結貸借対照表計上額20,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	244,369	168,224	76,144
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	50,685	50,000	685
	(3) その他	131,476	128,735	2,740
	小計	426,530	346,959	79,570
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	213,220	245,729	△32,509
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	91,772	91,891	△118
	(3) その他	30,796	38,294	△7,498
	小計	335,789	375,915	△40,126
合計		762,319	722,875	39,444

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の退職金の給付は、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済本部（以下、中退共という）との間で締結した退職金共済契約による退職給付制度及び確定拠出による退職年金制度を採用しております。

海外連結子会社のうちCanare Corporation of Taiwan及びCanare France S.A.S. は退職一時金制度を採用し期末時点での要支給額を計上しております。

また、海外連結子会社のうちCanare Corporation of America及びCanare Corporation of Koreaは確定拠出による退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,092	△4,069
(2) 退職給付引当金 (千円)	△3,092	△4,069

前連結会計年度
(平成23年12月31日)

当連結会計年度
(平成24年12月31日)

- (注) 1. 当連結会計年度末での、当社及び国内連結子会社の払い込みによる中退共の退職金準備額は、358,599千円であります。
2. 退職一時金制度を採用する海外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

- (注) 1. 当連結会計年度末での、当社及び国内連結子会社の払い込みによる中退共の退職金準備額は、380,760千円であります。
2. 退職一時金制度を採用する海外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
退職給付費用 (千円)	52,554	50,065
勤務費用 (千円)	52,554	50,065

- (注) 1. 簡便法を採用している海外連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。
2. 当社及び国内連結子会社が中退共に拠出した金額及び確定拠出年金へ拠出した金額は勤務費用に計上しております。
3. 海外連結子会社が確定拠出年金へ拠出した金額は勤務費用に計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	9,044千円	13,396千円
賞与引当金	23,170	22,821
研究開発用資産一括費用計上	19,703	15,778
たな卸資産評価損	24,144	18,140
未実現利益調整	43,953	66,217
土地減損損失	101,478	105,424
役員退職慰労引当金	27,722	27,877
製品保証費用	45,637	21,672
その他	79,502	86,488
繰延税金資産小計	374,357	377,817
評価性引当額	△158,734	△186,567
繰延税金資産合計	215,623	191,249
繰延税金負債		
海外子会社の未分配利益	△136,640	△178,799
その他	△3,027	△10,415
繰延税金負債合計	△139,667	△189,214
繰延税金資産の純額	75,955	2,035

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	164,515千円	157,111千円
固定資産－繰延税金資産	18,780	13,902
流動負債－繰延税金負債	951	678
固定負債－繰延税金負債	106,388	168,299

土地再評価差額金に係る繰延税金資産相当額については、繰延税金資産として計上しておりません。なお、詳細につきましては注記事項（連結貸借対照表関係）※2に記載しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
試験研究費税額控除	△3.7	△1.7
住民税均等割等	1.0	0.8
交際費等の損金不算入額	1.3	1.6
連結子会社の適用税率差異	△8.3	△6.5
海外子会社の未分配利益	2.7	4.1
税率変更による影響	△0.5	—
その他	0.4	3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6	42.5

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器（パッシブ・電子）及びその付帯器具を製造、販売しております。製造についてはカナレハーネス株式会社（日本）、株式会社カナレテック（日本）、カナレシステムワークス株式会社（日本）、Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd.（中国）がその役割を担っております。一方、販売については当社が国内その他の地域を、Canare Corporation of America（米国）が米国、カナダ及び中南米諸国への販売を、Canare Corporation of Korea（韓国）が韓国への販売を、Canare Electric Corporation of Tianjin（中国）が中国及び香港への販売を、Canare Corporation of Taiwan（台湾）が台湾への販売を、Canare Singapore Private Ltd.（シンガポール）がアジア地域（除く、中国・韓国・台湾）及びインドその他の地域への販売を、Canare France S. A. S.（欧州）が欧州への販売を担当しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米国」「韓国」「中国」「台湾」「シンガポール」「欧州」の7つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の取引価格及び振替価格は市場価格を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	4,987,986	627,788	852,536	993,074	123,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,232,345	—	—	725,754	—
計	7,220,331	627,788	852,536	1,718,828	123,135
セグメント利益(営業利益)	378,167	27,135	65,003	185,503	13,062
セグメント資産	6,837,555	295,170	783,832	1,084,451	88,924
その他の項目					
減価償却費	63,704	4,739	4,936	13,558	78
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	51,984	2,120	1,501	86,299	—

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額等
	シンガポール	欧州	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	392,726	131,469	8,108,718	—	8,108,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,958,099	△2,958,099	—
計	392,726	131,469	11,066,817	△2,958,099	8,108,718
セグメント利益(営業利益)	69,704	3,426	742,002	△41,946	700,056
セグメント資産	194,979	35,895	9,320,809	△957,152	8,363,656
その他の項目					
減価償却費	3,812	325	91,156	—	91,156
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,723	53	146,683	—	146,683

(注) 「調整額」の主な内容は、以下のとおりであります。

①セグメント利益

セグメント間取引消去△62,694千円、棚卸資産の調整額14,172千円が含まれております。

前連結会計年度において、掲記していなかった「棚卸資産の調整額」は、当第2四半期連結会計期間において、相対的に重要性が増したため、掲記することとしております。

②セグメント資産

投資と資本の相殺消去△422,074千円、債権と債務の相殺消去△429,978千円が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	5,228,203	684,895	840,292	864,211	131,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,254,635	81	—	726,784	—
計	7,482,839	684,977	840,292	1,590,995	131,244
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	555,034	23,351	34,902	176,855	18,678
セグメント資産	7,168,008	331,697	975,515	1,262,831	117,588
その他の項目					
減価償却費	59,402	3,618	5,067	23,814	76
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	34,159	6,669	286	56,250	—

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額等
	シンガポール	欧州	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	464,312	134,145	8,347,305	—	8,347,305
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,981,501	△2,981,501	—
計	464,312	134,145	11,328,806	△2,981,501	8,347,305
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	83,912	△4,371	888,361	△14,125	874,236
セグメント資産	382,202	38,347	10,276,190	△994,348	9,281,841
その他の項目					
減価償却費	3,103	736	95,819	—	95,819
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	237	3,210	100,815	—	100,815

(注) 「調整額」の主な内容は、以下のとおりであります。

①セグメント利益

セグメント間取引消去17,647千円、棚卸資産の調整額△45,199千円が含まれております。

②セグメント資産

投資と資本の相殺消去△422,074千円、債権と債務の相殺消去△438,028千円が含まれております。

(関連情報)

I 前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ケーブル	ハーネス	コネクタ	機器(パッシブ)	機器(電子)	商品	合計
外部顧客への売上高	3,068,089	1,651,079	1,408,988	1,124,343	471,039	385,177	8,108,718

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米州	アジア	欧州	その他	合計
4,550,345	713,775	2,457,998	169,048	217,550	8,108,718

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

米州……………米国、カナダ、中南米諸国

アジア……………中国及び香港、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、台湾、インド等

欧州……………フランス、イギリス、イタリア等

その他の地域…上記以外

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール	欧州	合計
957,778	5,498	121,661	110,588	—	5,277	475	1,201,280

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載していません。

II 当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ケーブル	ハーネス	コネクタ	機器(パッシブ)	機器(電子)	商品	合計
外部顧客への売上高	3,130,836	1,702,438	1,377,705	1,244,674	528,969	362,679	8,347,305

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米州	アジア	欧州	その他	合計
4,775,631	763,334	2,376,267	157,576	274,496	8,347,305

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

米州……………米国、カナダ、中南米諸国

アジア……………中国及び香港、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、台湾、インド等

欧州……………フランス、イギリス、イタリア等

その他の地域…上記以外

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール	欧州	合計
925,279	9,432	140,538	161,398	—	3,055	3,307	1,243,013

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

(固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位: 千円)

	日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール	欧州	全社・消去	合計
減損損失	843	—	—	—	—	—	—	—	843

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位: 千円)

	日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール	欧州	全社・消去	合計
減損損失	11,178	—	—	—	—	—	—	—	11,178

(のれんの償却額及び未償却残高に関する報告セグメント別情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(負ののれん発生益に関する報告セグメント別情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,052円75銭	1,166円77銭
1株当たり当期純利益	82円23銭	86円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益 (千円)	555,066	586,908
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	555,066	586,908
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,749,849	6,749,837

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,379,643	2,483,630
受取手形	※4 66,893	※4 64,686
売掛金	※2 959,348	※2 914,844
商品及び製品	716,998	797,194
貯蔵品	4,522	3,190
前払費用	9,033	8,452
繰延税金資産	106,555	79,145
未収入金	※2 269,871	※2 295,730
その他	106,438	125,626
貸倒引当金	△140	△650
流動資産合計	4,619,165	4,771,849
固定資産		
有形固定資産		
建物	973,445	973,445
減価償却累計額	△770,299	△786,609
建物(純額)	※1 203,145	※1 186,836
構築物	115,958	115,958
減価償却累計額	△101,801	△104,041
構築物(純額)	14,157	11,917
機械及び装置	36,884	36,884
減価償却累計額	△34,856	△35,201
機械及び装置(純額)	2,028	1,682
車両運搬具	17,188	17,188
減価償却累計額	△16,059	△16,485
車両運搬具(純額)	1,129	702
工具、器具及び備品	582,538	516,116
減価償却累計額	△544,963	△502,920
工具、器具及び備品(純額)	37,574	13,195
土地	※1, ※3 692,272	※1, ※3 681,094
有形固定資産合計	950,307	895,428
無形固定資産		
電話加入権	1,000	1,000
特許権	1,749	1,374
無形固定資産合計	2,749	2,374
投資その他の資産		
投資有価証券	559,381	762,319
関係会社株式	394,500	454,864
関係会社出資金	119,163	119,163

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
長期前払費用	20,859	22,131
繰延税金資産	43,877	18,616
差入保証金	20,557	20,067
保険積立金	277	277
その他	4,300	4,300
投資その他の資産合計	1,162,917	1,401,740
固定資産合計	2,115,974	2,299,543
資産合計	6,735,139	7,071,393
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 600,141	※2 602,602
未払金	179,471	98,752
未払費用	46,500	45,865
未払法人税等	75,986	168,883
前受金	7,909	3,751
預り金	30,723	31,689
賞与引当金	52,401	48,034
役員賞与引当金	7,650	6,225
その他	—	16,714
流動負債合計	1,000,782	1,022,519
固定負債		
製品保証引当金	—	9,808
役員退職慰労引当金	75,932	76,803
その他	2,771	3,096
固定負債合計	78,703	89,707
負債合計	1,079,486	1,112,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金		
資本準備金	262,000	262,000
その他資本剰余金	913,210	913,210
資本剰余金合計	1,175,210	1,175,210
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	3,564,332	3,821,570
利益剰余金合計	4,164,332	4,421,570
自己株式	△335,031	△335,055
株主資本合計	6,052,055	6,309,269

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,961	31,379
繰延ヘッジ損益	1,610	△10,429
土地再評価差額金	△371,051	△371,051
評価・換算差額等合計	△396,401	△350,102
純資産合計	5,655,653	5,959,166
負債純資産合計	6,735,139	7,071,393

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
製品売上高	6,928,025	7,217,564
商品売上高	292,305	265,274
売上高合計	※1 7,220,331	※1 7,482,839
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	676,172	687,293
当期製品仕入高	※1 6,593,087	※1 6,812,728
合計	7,269,260	7,500,021
製品他勘定振替高	※2 1,450,075	※2 1,458,260
製品期末たな卸高	687,293	758,917
製品売上原価	5,131,891	5,282,843
商品売上原価		
商品期首たな卸高	34,744	29,705
当期商品仕入高	※1 350,804	※1 363,365
合計	385,549	393,071
商品他勘定振替高	※3 142,567	※3 165,068
商品期末たな卸高	29,705	38,276
商品売上原価	213,276	189,726
売上原価合計	5,345,168	5,472,569
売上総利益	1,875,163	2,010,269
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	127,526	138,403
広告宣伝費	13,361	17,139
役員報酬	98,726	82,921
給料及び賞与	485,065	478,715
法定福利費	84,234	81,162
賞与引当金繰入額	33,621	33,665
役員賞与引当金繰入額	7,650	6,225
製品保証引当金繰入額	—	9,808
役員退職慰労引当金繰入額	7,851	5,912
旅費及び交通費	29,278	34,077
通信費	11,130	11,927
減価償却費	18,764	17,236
地代家賃	24,567	27,014
研究開発費	※4 377,275	※4 280,322
その他	222,233	253,727
販売費及び一般管理費合計	1,541,286	1,478,259
営業利益	333,876	532,009

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業外収益		
受取利息	1,022	2,909
受取配当金	15,324	65,514
為替差益	16,304	27,798
不動産賃貸料	※1 8,280	※1 8,280
投資事業組合運用益	—	13,104
その他	2,537	10,239
営業外収益合計	43,468	127,846
営業外費用		
支払利息	566	258
不動産賃貸原価	1,797	1,703
投資事業組合運用損	11,433	2,688
固定資産除却損	—	※6 91
その他	483	0
営業外費用合計	14,281	4,743
経常利益	363,064	655,113
特別利益		
固定資産売却益	※5 215	—
保険解約返戻金	—	82,589
助成金収入	34,500	—
特別利益合計	34,715	82,589
特別損失		
固定資産除却損	※6 182	—
減損損失	※7 843	※7 11,178
特別損失合計	1,026	11,178
税引前当期純利益	396,753	726,524
法人税、住民税及び事業税	169,000	258,027
法人税等調整額	△18,153	35,763
法人税等合計	150,846	293,790
当期純利益	245,906	432,733

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,047,542	1,047,542
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,047,542	1,047,542
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	262,000	262,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	262,000	262,000
その他資本剰余金		
当期首残高	913,210	913,210
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	913,210	913,210
資本剰余金合計		
当期首残高	1,175,210	1,175,210
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,175,210	1,175,210
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,000	600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,453,423	3,564,332
当期変動額		
剰余金の配当	△134,996	△175,495
当期純利益	245,906	432,733
当期変動額合計	110,909	257,238
当期末残高	3,564,332	3,821,570
利益剰余金合計		
当期首残高	4,053,423	4,164,332
当期変動額		
剰余金の配当	△134,996	△175,495

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益	245,906	432,733
当期変動額合計	110,909	257,238
当期末残高	4,164,332	4,421,570
自己株式		
当期首残高	△335,031	△335,031
当期変動額		
自己株式の取得	—	△24
当期変動額合計	—	△24
当期末残高	△335,031	△335,055
株主資本合計		
当期首残高	5,941,145	6,052,055
当期変動額		
剰余金の配当	△134,996	△175,495
当期純利益	245,906	432,733
自己株式の取得	—	△24
当期変動額合計	110,909	257,213
当期末残高	6,052,055	6,309,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△13,033	△26,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,927	58,340
当期変動額合計	△13,927	58,340
当期末残高	△26,961	31,379
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	1,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,610	△12,040
当期変動額合計	1,610	△12,040
当期末残高	1,610	△10,429
土地再評価差額金		
当期首残高	△371,051	△371,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△371,051	△371,051
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△384,084	△396,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,317	46,299

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期変動額合計	△12,317	46,299
当期末残高	△396,401	△350,102
純資産合計		
当期首残高	5,557,060	5,655,653
当期変動額		
剰余金の配当	△134,996	△175,495
当期純利益	245,906	432,733
自己株式の取得	—	△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,317	46,299
当期変動額合計	98,592	303,513
当期末残高	5,655,653	5,959,166

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

・光デバイス開発部使用の建物

定額法

・その他

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 24～31年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

長期前払費用

定額法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。

製品保証引当金

顧客に納品した一部製品に対して、将来の製品交換及び補修費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度において、販売済みの一部の製品に対する補償費用の発生が見込まれることとなったため、当該費用として見込まれる金額を新たに製品保証引当金として計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権

b. ヘッジ方針

外貨取引の必要の範囲内で将来の為替変動によるリスク回避を目的として為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

該当事項はありません。

会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保提供資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	92,783千円	85,154千円
土地	385,742	385,742
計	478,526	470,896

(2) 上記に対応する債務

※2. 関係会社に対する主な資産及び負債

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売掛金	284,669千円	266,807千円
未収入金	128,575	150,361
買掛金	181,277	178,128

※3. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として、純資産の部に計上しております。

なお、当該評価差額に係る繰延税金資産相当額130,981千円は、将来の税金負担額を軽減するスケジュールが困難なため、繰延税金資産として計上しておりません。

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△245,792千円	△248,499千円

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	1,342千円	2,750千円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	2,232,345千円	2,254,635千円
仕入高	1,937,822	2,234,933
不動産賃貸料	8,280	8,280

※2. 製品他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
外注先から仕入れた製品を、製品 へ再加工するための外注先への払 出による振替	1,450,075千円	1,458,260千円

※3. 商品他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
商品を製品へ加工するための外注 先への払出による振替	142,567千円	165,068千円

※4. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	377,275千円	280,322千円

※5. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	215千円	－千円

※6. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	182千円	91千円

※ 7. 減損損失

前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産について個別物件単位でグルーピングをしております。

当事業年度において名古屋本社に隣接する遊休の土地について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(843千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

当事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)

当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産について個別物件単位でグルーピングをしております。

当事業年度において名古屋本社に隣接する遊休の土地について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,178千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	278,211	—	—	278,211
合計	278,211	—	—	278,211

当事業年度(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	278,211	17	—	278,228
合計	278,211	17	—	278,228

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式・出資金及び関連会社株式・出資金は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
子会社株式	394,500	454,864
子会社出資金	119,163	119,163

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	7,786千円	12,605千円
賞与引当金	21,327	18,060
研究開発用資産一括費用計上	19,703	10,741
たな卸資産評価損	21,082	15,352
減損損失	101,478	105,424
役員退職慰労引当金	27,076	27,111
関係会社株式評価損	14,323	14,323
製品保証費用	45,637	21,672
その他	59,486	45,117
繰延税金資産小計	317,901	270,409
評価性引当額	△166,363	△164,582
繰延税金資産合計	151,538	105,827
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△1,105	—
その他	—	△8,065
繰延税金負債合計	△1,105	△8,065
繰延税金資産の純額	150,432	97,762

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	106,555千円	79,145千円
固定資産－繰延税金資産	43,877	18,616

土地再評価差額金に係る繰延税金資産相当額については、繰延税金資産として計上しておりません。なお、詳細につきましては注記事項（貸借対照表関係）※3に記載しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
試験研究費税額控除	△7.9	△2.4
住民税均等割等	2.0	1.1
交際費等の損金不算入額	2.7	2.2
受取配当等の益金不算入額	△1.3	△0.8
外国子会社から受ける配当等の益金不算入額	—	△2.5
税率変更による影響	0.5	—
その他	1.3	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0	40.4

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	837円89銭	882円86銭
1株当たり当期純利益	36円43銭	64円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益 (千円)	245,906	432,733
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	245,906	432,733
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,749,849	6,749,837

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。